

福岡県労連

KEN ROREN

ZENROREN

2022
6月号
No.186

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822

編集発行
福岡県労働組合総連合

福岡県労連 検索

【定価】
1部10円

福岡県労連憲法学習会

今こそ憲法を学ぼう！

～平和、自由、平等、そして愛～

Peace, Freedom, Equality, Love



山崎 あづさ 弁護士
(女性協同法律事務所)

福岡県労連では5月28日に弁護士山崎あづさ先生を招いて憲法学習会を開催しました。この学習会では次の点を話されました。

まず憲法は「この国のかたち」であり、「国家権力を縛るルール」であることをまず強調され、「一番大切な条文は個人として尊重されることが記された『第13条』であることを確認されました。また、9条に関しては政府見解が2015年の安

保法制により大きく変わったことに注意が必要と出されました。ジェンダー平等と子どもの権利では、日本国憲法により大改革がされ、「改憲」については、もともと日本国憲法は「硬性憲法」であり、変えにくいことに価値があると大きく強調されました。最後にこれからの運動の進める上のアドバイスとして、「憲法のことを話すときには眉間に皺を寄せて話すのではなく、笑顔で語り合いましょう」と出

されました。参加からは深い学びができ今後の運動に活かすことができる学習会との感想が出されました。

参加者感想(抜粋)

■組合の支部や分会での学習に今日の講義していただいた内容を活用したいと思います。これまで組合でも憲法のことについてしっかり学習してきていませんでした。国や権力者に憲法を守らせることが大事だということ、守らなければ

ならない側から変える提案をすることの怪しさ、今、自民党が言っている中味についてなど組合の中で学習していきたいと思っています。

■日々憲法について学ぶことで生活に深く結びついていくのだとよく感じるようになりました。ジェンダー問題も、女性活躍などという割には子育て支援や介護支援などは足りないし、家のことは女がやるという暗黙の了解のような雰囲気がある

るうちは活躍したい女性がいっても難しいと思います。将来結婚しても働きたいと考えています。これからフルタイムで働きながら子育てや親の面倒などを見ていくのかと思うと正直怖いですが、戦って強い国ではなく、暮らしやすい国になんてほしいと思います。自分の将来のためにも選挙には必ず行こうと思います。今回の学習会で学んだことを日頃の業務や生活にも生かしていきたいと思っています。



「団結がんばろう」と意気込む山下議長

「2年ぶりのリアル開催となりました。こうやって集まって学び討論する大切さを感じます。いま、冒頭、懸谷副議長より77年となり85%が戦後生まれとなる中で憲法に対して改正を求める声がありますが、改正よりもまずは憲法を実践

することが大事です」との開会あいさつがありました。続いて山下議長より「バイデン大統領の初来日で岸田首相は防衛費の増額を約束しました。物価高騰で国民生活が危機に陥ついているときに何を言い出すんだと国民は疑問をもたないといけません。また限定正社員制度や賃金PayPay払いなどより一層の労働法制規制緩和が狙われています。政権の好きにさせないためにも投票率アップの取り組みが大事です。8割投票すれば必ず変わります。ぜひ広範な国民に投票を呼びかけましょう」との挨拶がありました。その後、

連地区労連から支援をいただきました。22春闘については増収にも関わらず7年連続ベアセロ回答でした。また会社からの生理休暇無給化の提案に対しては郵政ユニオンが断固反対をつらいぬ

いたためJP労組も動かざるを得ず、結果として撤回を勝ち取ることができました。20条裁判については今後も裁判が続きますので支援をよろしく願います。

医労連 矢野評議員

岸田政権が打ち出した処遇改善加算による4,000円アップの実施についてそもそも桁が違うということもありますが、加算要件により同一法人内の看護師でも格差がでてしまい、分断になっています。全国で取り組まれた新しいのち署名については5月26日に提出行動があり、70万を超える署名を提

設計労務単価は1.5倍になっているのに現場の建設労働者の賃金は変わっていません。適正な賃金を払わせる運動が大事です。アスベスト訴訟では提訴から10年かかり国との和解が成立しました。今後は加害企業になんとしても原告に謝罪させるとともに補償基金に参加させる闘いをすすめていき

ます。福建労は1万5千人の組織となりましたが福岡の建設労働者の1割にすぎません。より組織を拡大していくことを単組としても進めるとともに県労連全体でも組織拡大に力を入れる必要があります。

県国公 長岡評議員

国民の生活を苦しめている円安は安倍首相が狙った経済政策の失敗がこのような状況を招いています。経済の立て直しのために岸田政権は賃上げが必要と言いますが、具体策はありません。それどころか給与法を改定して公務員賃金の引き下げを行いました。政府自らが賃下げをしておりあきらかに矛盾しています。賃上げには最賃を引上げるこ

2022年5月28日、第78回福岡県労連評議員会が第5博多借成ビル会議室で開催されました。

ウクライナ侵攻で見直され、映画「ひまわり」がヒットしています。若いころに数回見ましたが、胸がつまる内容です。戦後77年となり85%が戦後生まれとなる中で憲法に対して改正を求める声があります。改正よりもまずは憲法を実践

することが大事です」との開会あいさつがありました。続いて山下議長より「バイデン大統領の初来日で岸田首相は防衛費の増額を約束しました。物価高騰で国民生活が危機に陥ついているときに何を言い出すんだと国民は疑問をもたないといけません。また限定正社員制度や賃金PayPay払いなどより一層の労働法制規制緩和が狙われています。政権の好きにさせないためにも投票率アップの取り組みが大事です。8割投票すれば必ず変わります。ぜひ広範な国民に投票を呼びかけましょう」との挨拶がありました。その後、

連地区労連から支援をいただきました。22春闘については増収にも関わらず7年連続ベアセロ回答でした。また会社からの生理休暇無給化の提案に対しては郵政ユニオンが断固反対をつらいぬ

いたためJP労組も動かざるを得ず、結果として撤回を勝ち取ることができました。20条裁判については今後も裁判が続きますので支援をよろしく願います。

医労連 矢野評議員

岸田政権が打ち出した処遇改善加算による4,000円アップの実施についてそもそも桁が違うということもありますが、加算要件により同一法人内の看護師でも格差がでてしまい、分断になっています。全国で取り組まれた新しいのち署名については5月26日に提出行動があり、70万を超える署名を提

設計労務単価は1.5倍になっているのに現場の建設労働者の賃金は変わっていません。適正な賃金を払わせる運動が大事です。アスベスト訴訟では提訴から10年かかり国との和解が成立しました。今後は加害企業になんとしても原告に謝罪させるとともに補償基金に参加させる闘いをすすめていき

ます。福建労は1万5千人の組織となりましたが福岡の建設労働者の1割にすぎません。より組織を拡大していくことを単組としても進めるとともに県労連全体でも組織拡大に力を入れる必要があります。

県国公 長岡評議員

国民の生活を苦しめている円安は安倍首相が狙った経済政策の失敗がこのような状況を招いています。経済の立て直しのために岸田政権は賃上げが必要と言いますが、具体策はありません。それどころか給与法を改定して公務員賃金の引き下げを行いました。政府自らが賃下げをしておりあきらかに矛盾しています。賃上げには最賃を引上げるこ

ます。福建労は1万5千人の組織となりましたが福岡の建設労働者の1割にすぎません。より組織を拡大していくことを単組としても進めるとともに県労連全体でも組織拡大に力を入れる必要があります。

県国公 長岡評議員

国民の生活を苦しめている円安は安倍首相が狙った経済政策の失敗がこのような状況を招いています。経済の立て直しのために岸田政権は賃上げが必要と言いますが、具体策はありません。それどころか給与法を改定して公務員賃金の引き下げを行いました。政府自らが賃下げをしておりあきらかに矛盾しています。賃上げには最賃を引上げるこ

第78回福岡県労連評議員会

拡大、賃上げ、団結して勝ち取ろう



大会議長の福建労・田島さん(左)、筑後地区労連・熊野さん(右)

＜2022年国民平和進行＞ 引継ぎ集会のお知らせ

- 7月7日(木) 熊本 → 福岡
- 7月11日(月) 佐賀 → 福岡
- 7月18日(月) 大分 → 福岡
- 7月21日(木) 福岡 → 山口



シリーズ「憲法をくらしに生かす社会へ」

学校の中に人権を取り戻す〈後編〉

弁護士 後藤 富和

今回の特集記事は前々号で語られた憲法の理念の実践として、「個人を大切に社会とは何か」というテーマで様々な支援活動をされている後藤弁護士に寄稿いただきました。個人を抑圧する管理教育の実態、そこから教師・保護者に人権感覚を取り戻させることで学校現場を改革された経験を通じていただきました。前後編の2部構成となっています。

警固中学校の学生服

改革に取り組むなかで、生徒たちを抑圧する環境が浮き彫りになった。それは制服だけではなく、生徒の自由な発言を阻む教師や生徒を縛りつける理不尽な校則である。

PTAの民主化を同時進行

PTA主導で学生服改革を進める中で、PTAの民主化・適正化も同時並行で行った。PTAが非民主的な組織のままでは、子どもたちの自由を確保することはできないからだ。

学校の下請機関のようだったPTAを、人権や憲法を主體的に学び、生徒たちの人権を確保



後藤 富和 弁護士

また、生徒たちのカバンが10〜15kgになっていることを実証し、成長期の子どもの骨格や姿勢に与える影響なども調べ、不要な教科書を教室に置いて帰る「置き勉」を認めさせ、体に負担の少ないタイプのカバ

横断する生徒への人権侵害

これらの取り組みで生徒を抑圧する環境の改善を進めてきたものの、その考えに追いついていないのが現場の教師である。標準服をジェンダーフリーにしたのに、髪型や整列など性別による不必要な区別が続いている。また、下着の色検査のせいで学校に通うことができなくなった生徒や、眉間の産毛を剃ったら毎朝職員室で油性マジックで眉毛を描かれるという人権侵害が横行していることが浮かび上がった。

そこで、2020年、福岡県弁護士会では校則プロジェクトチームを結成し、福岡市内すべての公立中学校の校則を分析した。

校則の問題は平和の問題

2022年4月、福岡市内の各中学校で校則の見直しが行われたが、生徒と話し合い生徒の個性を尊重する方向で見直した学校もあれば、形だけの見直しに終わった残念な学校も多い。



イメージ

物価高対策が参議院選挙の争点！

～経済の専門家・関野先生に聞く～

下関市立大学経済学部教授 関野 秀明

今物価高騰により国民生活が危機に瀕しています。この物価高騰の原因はなんなのか？有効な政策は？経済の専門家である下関市立大学の関野先生に疑問に答えていただきました。

今、日本経済に必要なことは、「物価の高騰による実質賃金低下を克服する大幅賃上げ」と「物価を下げながら財政規律を守る大企業富裕層増税を財源とした消費税減税」です。

働き方差別をなくし賃上げを

図1は、過去25年間に

アベノミクス退場で政治転換を

アベノミクスは、貧困と格差を広げ、大破綻の淵に立ち至っています。政府が発行する国債を全て日本銀行が買い取り大銀行に資金を供給し続ける「量的金融緩和政策」は、異

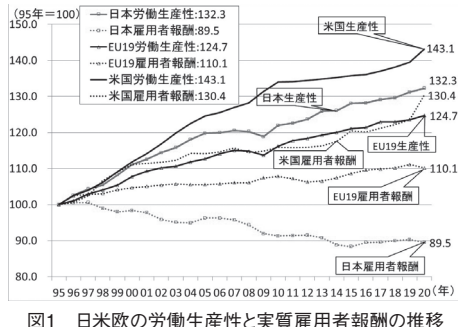


図1 日米欧の労働生産性と実質雇用者報酬の推移

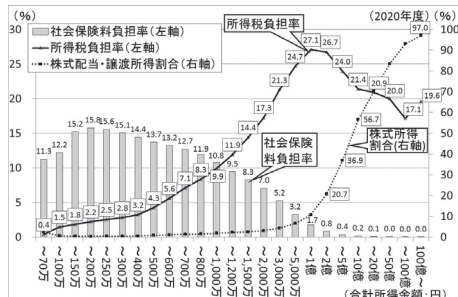


図2 申告所得階級別の所得税、社会保険料負担率、株式所得割合

図2は、日本

物価の高騰を効果的に抑えるために必要なことは、消費税の5%減税です。そのために必要な財源は消費税の5%減税は少なくとも12.5兆円です。この財源をアベノミクスでもうけた大企業富裕層に負担させることで、財政規律を守り異常な円安や金利の暴騰を抑えることが必要です。

消費税5%減めざす

男女平等、労働者保護、大企業富裕層優遇政治の是正を掲げ、常に私たちが共に闘ってくれる党、労働者と勤労市民を代表する政党の躍進が必要です。

編集後記

2022年原水爆禁止国民平和行進の時期になりました。今年は核兵器禁止条約が発効され1年が経過し、6月に締約国会議、8月にはNPT再検討会議があり情勢が大きく揺れ動く年ではないかと思えます。岸田首相は、被爆国広島出身でありながら、いまだに核に背を向けたままです。核兵器を廃絶し、平和のための憲法9条を活かすことが大事です。みなさん参議員選挙は周りの友人や会社の先輩・同僚・後輩など多くの方々に投票を呼びかけましょう。(た)

男女平等、労働者保護、大企業富裕層優遇政治の是正を掲げ、常に私たちが共に闘ってくれる党、労働者と勤労市民を代表する政党の躍進が必要です。

も雇用者報酬が下がりが続いていることを示しています。このような日本の「例外的な賃金低下」の最大の原因は「正規と非正規」「男と女」の働き方差別、待遇格差と過剰な競争です。男性を中心とした正規労働者が長時間過密労働で苦しむのと同時に女性を中心とした非正規労働者が低賃金不安定労働に押し込められ、一対のシステム全体として正規と非正規が待遇の低下をガマンしあう「底辺に向けた競争」に陥っています。解決策は「男も女も正社員が当たり前」「8時間働けば普通に生活できる賃金への転換」です。そのために政治が労働規制緩和を転換し、賃金上がりやすい経済構造をつくる必要があります。

の所得税負担が年収1億円を超えると急激に低くなる、金持ちほど減税されていることを示しています。その理由は、金持ちほど所得に占める株式所得の割合が増加し、証券優遇税制税率一律20%という措置により、累進課税を逃れているからです。「証券優遇税制廃止40%課税で2兆円」「大企業法人税減税中止2013年水準への復帰で3兆円」「大企業だけが使える減税租税特別措置廃止で4.5兆円」「大型公共事業費、海外派兵用の軍事費、原発再稼働対策費の削減、あわせて3兆円」これらの大企業富裕層優遇と無駄遣いを正すことで消費税5%減税は可能で